

(別紙2)

＜カレンダーベース市中発行額＞

(単位:兆円)

区分	21年度(当初)		21年度(2次補正後)		(b) - (a)	22年度(当初)		(c) - (a)	(c) - (b)
	(a)		(b)			(c)			
40年債	0.2	× 4 回 0.8	0.2 × 1 回 0.3 × 3 回	1.1	+ 0.3	0.3 × 4 回	1.2	+ 0.4	+ 0.1
30年債	0.5	× 6 回 3.0	0.5 × 2 回 0.6 × 5 回	4.0	+ 1.0	0.6 × 8 回	4.8	+ 1.8	+ 0.8
20年債	0.9	× 12 回 10.8	0.9 × 3 回 1.1 × 9 回	12.6	+ 1.8	1.1 × 12 回	13.2	+ 2.4	+ 0.6
10年債	1.9	× 12 回 22.8	1.9 × 3 回 2.1 × 5 回 2.2 × 4 回	25.0	+ 2.2	2.2 × 12 回	26.4	+ 3.6	+ 1.4
5年債	2.0	× 12 回 24.0	2.0 × 3 回 2.3 × 4 回 2.4 × 5 回	27.2	+ 3.2	2.4 × 12 回	28.8	+ 4.8	+ 1.6
2年債	2.0	× 12 回 24.0	2.0 × 3 回 2.4 × 5 回 2.6 × 4 回	28.4	+ 4.4	2.6 × 12 回	31.2	+ 7.2	+ 2.8
1年 割引短期国債	1.9	× 12 回 22.8	1.9 × 3 回 2.3 × 4 回 2.5 × 5 回	27.4	+ 4.6	2.5 × 12 回	30.0	+ 7.2	+ 2.6
6ヶ月 割引短期国債		0.9		5.5	+ 4.6		0.9	—	▲ 4.6
15年変動利付債	0.3	× 1 回 0.3		—	▲ 0.3	0.3 × 1 回	0.3	—	+ 0.3
10年物価連動債	0.3	× 1 回 0.3		—	▲ 0.3	0.3 × 1 回	0.3	—	+ 0.3
流動性供給入札	0.3	× 12 ヶ月 3.6	0.3 × 3 ヶ月 0.6 × 9 ヶ月	6.3	+ 2.7	0.6 × 12 ヶ月	7.2	+ 3.6	+ 0.9
計	113.3		137.5		+ 24.2	144.3		+ 31.0	+ 6.8

(注1) カレンダーベース市中発行額とは、あらかじめ定期的に額を定めた入札により発行する国債の4月から翌年3月までの発行予定額の総額をいう。

(注2) 上記に加えて、40年債、30年債、20年債、10年債、5年債、2年債、15年変動利付債及び10年物価連動債については、価格競争入札後に実施される国債市場特別参加者向けの第Ⅱ非価格競争入札による発行が行われる(価格競争入札における各国債市場特別参加者の落札額の15%を上限)。

(注3) 6ヶ月割引短期国債については、割引短期国債と政府短期証券の統合発行(国庫短期証券)を実施しているため、総額のみを計上。

(注4) 平成22年度において、40年債は5月、8月、11月、2月の発行を予定し、30年債は4月、6月、7月、9月、10月、12月、1月、3月の発行を予定している。

(注5) 平成22年度の15年変動利付債及び10年物価連動債については、市場の状況によっては発行を取り止めることがある。